

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

平成 16 年度～19 年度における取組を引き続き実施するとともに、平成 20、21 年度は、「農学部・農学研究科 FD ワークショップ」を開催し、多数の教員の参加により教育内容、教育方法の改善に向けて検討した。

- ・平成 20 年度：「授業方法」をテーマに 144 名が参加
- ・平成 21 年度：「高校・教養教育・専門教育における理科教育」をテーマに 121 名が参加

平成 21 年度に採択された「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」の実施部局として、新たに英語のみで学位が取得可能なプログラム「農学英語コースー生命・食料・環境の未来をにう人材育成ー」を開設し、平成 22 年度から修士課程 5 名、博士後期課程 5 名の留学生を受け入れることになった。このプログラムでは授業は英語で行われ、同時に履修する日本人学生も英語での講義を受けることになり、英語力の向上を図ることができる。

なお、英語による講義充実のため新たに外国人教員 1 名を採用した。

また、このプログラム実施に向けて、授業担当教員を対象に英語コミュニケーションスキル及びファシリテーションスキル（クラス運営力）の向上を目的とした FD 研修を平成 22 年 3 月 10・11 日に実施し、18 名の教員が研修を受けた。

海外での調査・実習時におけるマラリア等熱帯病に対する知識修得のため、平成 21 年 5 月 1 日に関西医科大学より講師を招き特別講演「熱帯病と罹患時の対処の仕方」を、教員 FD の一環として開催、24 名の教職員が参加し（学生は約 90 名）、より安全な教育の実施を心がけた。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

平成16年度～19年度における取組を引き続き実施するとともに、平成20、21年度においても、社会人の積極的な受け入れを目的として、社会人特別選抜を実施し、博士後期課程において平成20年度21年度とも4名を受け入れ、21年度には2名が学位を取得し修了した。

また、平成21年度に採択された「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の協力部局として、新たに英語のみで学位が取得可能なプログラム「農学英语コースー生命・食料・環境の未来をにう人材育成ー」を開設し、平成22年度から修士課程5名、博士後期課程5名の留学生を受け入れることになった。なお、この学生受け入れに向けて、授業担当教員を対象に英語コミュニケーションスキル及びファシリテーションスキル(クラス運営力)の向上を目的としたFD研修を平成22年3月10・11日に実施し、18名の教員が研修を受けた。

さらに、最新の学術動向や社会情勢と学術の関わりに触れる機会を学生に提供することを目的とし、国内外の著名な研究者等を招聘し、平成20年度43件、平成21年度44件の特別講演・セミナーを開催した。

【平成20、21年度に実施した主な特別講演・セミナー】

招聘者の職名	招聘者	講演題目等	実施日
米国・ソーク研究所・博士研究員	杉井 重紀	制御発酵学特別セミナー「脂肪細胞の活性化と糖尿病」	20年5月20日
雪印乳業・社外取締役	日和佐信子	「雪印事件の教訓・食品汚染事故を防ぐことについて、汚染事故が起こったときの緊急事態対応について」	7月4日
東京大学農学生命科学研究科・教授	吉川 泰弘	冷凍ギョウザ事件「日本生協連の検証委員会が指摘したもの」	10月13日
東京医科歯科大学准教授	亀井 康富	食品健康科学特論	21年6月29日
ドイツ・ホーヘンハム大学農業資源学部・助教授	Andreas Neef	特別講演「山岳地域の持続的発展に向けて」	7月31日
(株)fm京都・パーソナリティ	佐藤 弘樹	特別講演「英語の感じ方、考え方・・・実践編」	9月30日
韓国農村振興庁・農業研究士	魏 台錫	食と農の安全・倫理シンポジウム「韓国における食品安全問題と行政」	10月17日

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学 学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : V 「進路・就職の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 関係者からの評価

平成 20 年度及び 21 年度に本研究科修了者を 2 名以上採用した企業等 100 社に対しアンケート調査を実施したところ、77 社から回答があった。アンケートでは、本研究科修了者の学力・能力 15 項目について 4 段階（十分である、十分とはいえないがまずまずである、やや不足している、全く不足している）の評価を求めた。その結果、専攻分野における専門的知識、論理的思考力、文章を作成する能力などの国語力など、学力に関係する項目については、いずれも「十分である」と「まずまず」をあわせた回答が全体の 80% 以上を占め、高く評価されていることが判明した。また粘り強さ、協調性、倫理感覚など人間的な能力に関係した項目も、同様に 80% 以上が満足できるレベルにあると評価されている。

以上のように今回のアンケート結果により、学生の主な就職先企業が農学研究科の教育を期待される水準にあると見なしていることが明らかとなった。従って、本研究科に課せられた技術者、研究者、高度な専門家等の育成に関し、満足のいく成果が挙げられていると言える。

